

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社アーケン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺村 慶一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小幡 成徳 TEL 03(5825)9340
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	509	8.1	△17	-	△13	-	6	-
29年3月期第3四半期	471	△42.6	△92	-	△93	-	△104	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.66	1.58
29年3月期第3四半期	△26.32	-

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	985	399	40.5
29年3月期	936	371	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 399百万円 29年3月期 371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	656	7.7	△33	-	△28	-	△3	-	△0.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 詳細につきましては、本日開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,459,200株	29年3月期	4,292,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	336,000株	29年3月期	336,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,083,545株	29年3月期3Q	3,956,000株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

内閣府が発表しました平成29年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%であり、平成29年4～6月期に引続き、我が国の景気動向はプラス基調であると言えます。

ただし、北朝鮮問題の緊迫化などの地政学リスクや、米国での政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度情報セキュリティ市場調査報告書」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。

また、中小企業に係る情報セキュリティ関連法案の動向について、平成29年5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者（注1）の定義が拡大し、取り扱う個人情報量が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を求められるようになりました。

一方で、中小企業における情報セキュリティに関する問題意識について、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発表しました「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるための必要な取組みとして、49.5%の企業は「従業員への情報セキュリティ意識向上」を挙げています。そして、「情報セキュリティ対策技術の習得・向上、対策ツールの利用・啓発」が必要だと考えている企業は、27.8%となっております。つまり、多くの企業において、情報セキュリティ対策に取り組む上で、情報セキュリティ製品の導入よりも、従業員の情報セキュリティ意識の向上が重要視されているということが伺えます。

当社は、前事業年度より、OA機器販売店の新規開拓を重要な経営課題と位置付け、当第3四半期累計期間において、九州・四国地域を中心にOA機器販売店の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与いたしました。

また、製品面では、UTM製品（注2）の販売が堅調に推移したことに加えて、新製品の販売開始や他社との製品共同企画等によるサーバー製品（注3）の拡販に注力したことが、売上高を押し上げる主な要因となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率化による人件費の圧縮や経費削減に努めた結果、前年同期と比べ43,494千円減少し、営業損益及び経常損益の改善に貢献したものの黒字化には至りませんでした。

このような環境のもと、当社における当第3四半期累計期間の売上高は509,678千円となり、前年同期と比べ38,053千円の増加となりました。営業損失は17,235千円（前年同四半期は営業損失92,409千円）、経常損失は13,117千円（前年同四半期は経常損失93,844千円）、四半期純利益は6,772千円（前年同四半期は四半期純損失104,110千円）となりました。

- (注) 1. 改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のこととなります。現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。
2. UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。
3. サーバー製品とは、特定の用途向けに開発された専用サーバーにセキュリティソフトウェアをインストールし、販売する製品であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ48,806千円増加し、985,347千円となりました。これは主に、新株予約権行使による資金の流入等により現金及び預金が34,626千円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が27,470千円増加した一方で、その他流動資産が15,591千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ21,134千円増加し、586,084千円となりました。これは主に、仕入の増加により買掛金が7,224千円、売上高の増加により前受金13,606千円及び長期前受金が6,832千円、その他流動負債が14,061千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が21,100千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ27,672千円増加し、399,262千円となりました。これは、新株予約権行使により資本金及び資本準備金が合わせて20,900千円増加、利益剰余金が6,772千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、情報セキュリティ製品の開発・販売を事業として営んでいるため、業績については、情報セキュリティ市場の動向及び関連の法制度等の影響を受けております。また、当社は、OA機器販売店を経由して製品を販売する一方、通信機器メーカーに対して当社製品のプログラム提供を行っているため、OA機器販売店及び通信機器メーカーの業績や経営戦略が当社の業績に大きな影響を与えることがあります。

市場動向については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載している通り、JNSA (NPO日本ネットワークセキュリティ協会) によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。今後も情報セキュリティ市場は、爆発的な規模拡大は望めなくても、堅調に成長していくと考えられます。

法制度については、同じく「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載している通り、平成29年5月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を求められるようになりました。このような法改正を背景に、当社の事業領域である中小企業における情報セキュリティ対策のニーズは強まると考えられます。

OA機器販売業界は業界規模が縮小傾向にあり、また、通信機器 (有線) 業界も、無線通信の普及、需要が一巡したことから業界は低迷しております。

このような業界の動向は当社と取引関係にあるOA機器販売店及び通信機器メーカーの業績に少なからず影響を与えておりますが、当社の取引先において業績回復のために今後どのような戦略が実行されるかはまだ不透明であります。

このような環境の中、当事業年度 (平成30年3月期) の業績見通し (注1) につきましては、売上高656,007千円 (前年同期比7.7%増)、営業損失33,465千円、経常損失28,277千円、当期純損失3,015千円を予想しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性は限定できるものではありませんが、重要な要因として以下の事項が想定されます。

①OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。当事業年度において、九州・四国地域を中心にOA機器販売店の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与しております。

OA機器販売店の新規開拓が順調に推移した場合、引き続き売上高の増加に寄与する可能性があると考えております。

②プログラム製品関連事業 (注2) における拡販

現状における当社の売上高及び各段階損益は、当社のプログラム製品提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。当事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引き続き取り組むべき重要な課題だと考えております。一方で、特定の提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点から、新規の提供先を開拓することも重要な課題であります。

通信機器メーカーへの拡販支援及び新規提供先の開拓による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

③新製品及び新商品の開発・発売

当社は、新製品の開発戦略として、「①マルウェア対策 (注3)」「②業務ログ管理 (注4)」「③早期データ回復 (注5)」という「情報セキュリティ対策の3本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを平成29年6月に発売を開始しました。

また、株式会社No.1は、2017年10月2日より、「WALLIOR NWS-2T500SS」の販売を開始しております (注6)。当該商品は、株式会社No.1と当社の共同企画商品であり、改正個人情報保護法の全面施行に対応しております。

当該製品及び商品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

④既存顧客のリプレイス

当事業年度より、既存顧客の製品保守期間の終了に伴う既存顧客のリプレイス (注7) が大きく増加してまいります。当社はこの状況を商機と捉え、当事業年度中に主力製品のAntiMalwareシリーズの新製品を発売することで既存顧客の製品再購入を促進する予定であります。

当該製品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

(注) 1. 当社は、本決算短信と同日開示で、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の適時開示を行っております。当該開示資料は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます (<http://www.ahkun.jp/IR/>)。

2. 当社は、自社開発の製品をソフトウェアとして、通信機器メーカー等に対して販売しております。この販売形態の事業について、これまではOEM関連事業と呼称しておりましたが、本報告書の中ではプログラム製品関連事業と呼称します。
3. マルウェアとは、コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウェアの対策を行う必要があります。マルウェア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開発・販売しております。
4. 情報漏洩の多くは内部犯行によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年5月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を発売しております。
5. 業務中の人的ミスを100%防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、平成29年6月9日に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを発売しました。詳細は平成29年5月9日に当社が開示しましたプレスリリース「「Secure Ace」販売開始のお知らせ」をご参照ください。
6. 当社と株式会社No.1との共同企画商品である「WALLIOR NWS-2T500SS」の販売開始について、当社は平成29年9月28日に「当社と株式会社No.1の共同企画商品「WALLIOR NWS-2T500SS」販売開始に関するお知らせ」のプレスリリースを開示しております。
当該開示資料は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます (<http://www.ahkun.jp/IR/>)。
7. 当事業年度以降、既存顧客におけるリプレイス予定の台数については、平成29年6月6日に当社が開示しました「2017年3月期 投資に関する説明会」にて記載しております。当該開示資料は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます (<http://www.ahkun.jp/IR/>)。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,950	795,577
受取手形及び売掛金	57,583	85,054
仕掛品	-	1,459
原材料及び貯蔵品	20,042	23,383
その他	50,886	35,295
流動資産合計	889,464	940,770
固定資産		
有形固定資産	0	1,284
投資その他の資産	47,076	43,291
固定資産合計	47,076	44,576
資産合計	936,540	985,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,908	36,132
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	1,498	2,631
前受金	122,743	136,349
役員退職慰労引当金	7,210	-
その他	31,576	45,637
流動負債合計	231,935	260,752
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,590	20,700
退職給付引当金	16,808	17,688
資産除去債務	7,227	7,298
長期前受金	265,239	272,072
その他	9,149	7,572
固定負債合計	333,014	325,332
負債合計	564,950	586,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	278,130
資本剰余金	187,963	198,413
利益剰余金	△71,117	△64,344
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	371,590	399,262
純資産合計	371,590	399,262
負債純資産合計	936,540	985,347

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	471,624	509,678
売上原価	233,579	239,953
売上総利益	238,045	269,724
販売費及び一般管理費	330,455	286,960
営業損失(△)	△92,409	△17,235
営業外収益		
受取利息	29	3
有価証券利息	-	5,013
投資有価証券売却益	-	265
雑収入	463	194
営業外収益合計	493	5,478
営業外費用		
支払利息	338	320
為替差損	1,590	339
保険解約損	-	699
営業外費用合計	1,928	1,360
経常損失(△)	△93,844	△13,117
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	21,100
特別利益合計	-	21,100
特別損失		
投資有価証券評価損	3,063	-
特別損失合計	3,063	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△96,908	7,982
法人税、住民税及び事業税	392	1,300
法人税等調整額	6,809	△90
法人税等合計	7,202	1,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△104,110	6,772

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。